

平成 16 年 3 月期 (6) 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 日本ピラ-工業株式会社

コード番号 6490

(URL <http://www.pillar.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 岩波 清久

問合せ先責任者 経理部長 辻 寛和

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 10 日

上場取引所 東 大

本社所在都道府県 大阪府

TEL(06)6305-2801

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元:1,000株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	7,564	3.3	276	48.3	364	42.2
14 年 9 月中間期	7,818	2.4	535	42.5	631	34.4
15 年 3 月期	15,602		960		973	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	225	43.1	10	60
14 年 9 月中間期	395	33.5	18	61
15 年 3 月期	529		23	04

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 21,254,397 株 14 年 9 月中間期 21,270,026 株 15 年 3 月期 21,264,866 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	8	00		
14 年 9 月中間期	8	00		
15 年 3 月期			16	00

(注)15 年 9 月中間期配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	20,542	14,077	68.5	662	38
14 年 9 月中間期	21,963	13,991	63.7	657	85
15 年 3 月期	22,093	13,884	62.8	651	36

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 21,273,975 株 14 年 9 月中間期 21,273,975 株 15 年 3 月期 21,273,975 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 20,395 株 14 年 9 月中間期 5,112 株 15 年 3 月期 18,553 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	16,500	1,080	760	8	00
				16	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 88銭

上記の予測には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ~ 6 ページを参照ください。

(7) 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期中間期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		前年中間期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	8,642	42.1	10,384	47.0	10,618	48.3
現金及び預金	660		1,788		2,181	
受取手形	2,539		2,903		2,965	
売掛金	3,831		3,555		3,386	
たな卸資産	1,251		1,343		1,207	
繰延税金資産	248		267		276	
その他の資産	112		532		606	
貸倒引当金	-		6		6	
固定資産	11,899	57.9	11,708	53.0	11,344	51.7
有形固定資産	6,731	32.8	6,843	31.0	6,402	29.2
建物	2,985		3,104		2,532	
機械装置	1,401		1,380		1,468	
土地	1,480		1,480		1,480	
建設仮勘定	176		177		162	
その他の	687		700		759	
無形固定資産	231	1.1	255	1.1	224	1.0
投資その他の資産	4,935	24.0	4,609	20.9	4,717	21.5
投資有価証券	1,091		799		905	
関係会社株	1,500		1,500		1,500	
長期貸付金	1,004		1,017		1,052	
繰延税金資産	888		980		917	
その他の	736		596		604	
貸倒引当金	284		285		262	
資産合計	20,542	100.0	22,093	100.0	21,963	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		前年中間期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	4,282	20.9	5,874	26.6	5,486	25.0
支払手形	46		63		56	
買掛金	1,402		1,585		1,873	
短期借入金	745		903		1,056	
未払金	806		1,063		758	
未払法人税等	127		584		552	
未払費用	220		198		141	
賞与引当金	464		453		486	
設備関係支払手形	73		696		225	
その他	395		325		337	
固定負債	2,181	10.6	2,334	10.6	2,484	11.3
長期借入金	270		372		495	
退職給付引当金	1,530		1,552		1,589	
役員退職引当金	355		378		367	
その他	24		31		31	
負債合計	6,464	31.5	8,208	37.2	7,971	36.3
(資本の部)						
資本金	3,262	15.9	3,262	14.7	3,262	14.8
資本剰余金	3,027	14.7	3,027	13.7	3,027	13.8
資本準備金	3,027		3,027		3,027	
利益剰余金	7,577	36.9	7,562	34.2	7,598	34.6
利益準備金	436		436		436	
任意積立金	3,563		3,565		3,565	
中間未処分利益	3,577		3,559		3,596	
その他有価証券評価差額金	222	1.1	43	0.2	107	0.5
自己株式	11	0.1	10	0.0	3	0.0
資本合計	14,077	68.5	13,884	62.8	13,991	63.7
負債及び資本合計	20,542	100.0	22,093	100.0	21,963	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前年中間期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	7,564	100.0	7,818	100.0	15,602	100.0
売 上 原 価	5,553	73.4	5,381	68.8	11,029	70.7
売 上 総 利 益	2,010	26.6	2,437	31.2	4,572	29.3
販売費及び一般管理費	1,733	22.9	1,901	24.3	3,611	23.2
営 業 利 益	276	3.7	535	6.9	960	6.1
営 業 外 収 益	125	1.7	142	1.8	180	1.2
営 業 外 費 用	37	0.5	45	0.6	168	1.1
経 常 利 益	364	4.9	631	8.1	973	6.2
特 別 利 益	7	0.1	41	0.5	41	0.3
特 別 損 失	12	0.2	12	0.1	15	0.1
税引前中間(当期)純利益	359	4.8	660	8.5	999	6.4
法人税、住民税及び事業税	145	1.9	567	7.3	778	5.0
法 人 税 等 調 整 額	11	0.1	302	3.9	308	2.0
中 間 (当 期) 純 利 益	225	3.0	395	5.1	529	3.4
前 期 繰 越 利 益	3,352		3,200		3,200	
中 間 配 当 額	-		-		170	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,577		3,596		3,559	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券

償却原価法
移動平均法による原価法

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・仕掛品 総平均法による原価法
商品 総平均法による原価法
原材料(主要原材料) 月次平均法による原価法
(仕入部品) 総平均法による原価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しており耐用年数及び残存価額は法人税法の規定に従っています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の有形固定資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しています。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8~50 年
機械装置 4~14 年

(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。
 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等については、相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しています。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,453	11,082	10,803
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額			
建築物	2,605	2,728	2,142
機械装置	39	41	43
工具器具備品	69	72	79
土地	1	1	1
合 計	3,531	3,659	3,082
上記に対応する債務			
短期借入金	55	60	60
長期借入金	50	75	105
3. 保証債務			
関連会社の金融機関からの借入 及び信用状開設に伴う債務保証 台湾ピラー工業(株)	441	470	481

(中間損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
減価償却実施額			
有形固定資産	413	420	899
無形固定資産	36	25	57

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 期			前 年 中 間 期		
	平成15年9月30日現在			平成15年3月31日現在			平成14年9月30日現在		
	中 間 貸借照 表仕額	時 価	差 額	貸借照 表仕額	時 価	差 額	中 間 貸借照 表仕額	時 価	差 額
関連会社株式	500	805	304	500	1,144	643	500	624	123
合計	500	805	304	500	1,144	643	500	624	123